

1 近年の気候変動と気象災害の影響

【気候変動】

- ・ 2018年世界のCO₂濃度は407.8ppm(産業革命前比47%増加)
- ・ 2018年の平均気温は100年あたり世界で0.73℃、日本で1.21℃、本県(盛岡)で1.7℃上昇

【気象災害の影響】

- ・ 2016年8月、台風10号による被害額1,429億円(本県)
- ・ 2018年7月、西日本豪雨による被害額1兆1,580億円
- ・ 2019年9月、オーストラリアで森林火災発生。住宅焼失2,000軒以上、焼失面積700万ha
- ・ 2019年10月、台風19号による約3,200件の家屋全壊



出典：内閣府HP(長野県)



台風10号による道路被害(岩泉町)



台風19号による土石流被害(普代村)

2 国際的な動向

- ・ 2015年9月、「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択。気候変動はSDGsの達成を左右する重要な要素
- ・ 2015年12月、法的拘束力のあるパリ協定が採択。世界平均気温の2℃目標、1.5℃努力目標を明記
- ・ 2018年10月、IPCC総会で「1.5℃報告書」公表。①1.5℃より2℃の気候変動リスク増大、②1.5℃目標達成には2050年前後にCO₂排出量の実質ゼロが必要、③実質ゼロには、エネルギー、インフラ、産業で前例のない広範囲な変化が必要、④2030年より十分前にCO₂排出量が減少に転じる必要と指摘
- ・ 2019年9月、国連気候行動サミットで世界77ヶ国が2050年実質ゼロを表明

3 国の動向

- ・ 2016年3月、国は地球温暖化対策計画を策定し、削減目標を2030年度26.0%減(2013年度比)と設定。
- ・ 2019年6月、パリ協定に基づく長期成長戦略を策定し、主要7ヶ国で初めて今世紀後半の排出量実質ゼロを明記し、2050年の削減目標を80%と設定。

4 県の取組

- ・ 2009年6月、温暖化防止いわて県民会議を設立。県民運動の推進母体となる体制を構築(66団体)
- ・ 2012年3月、岩手県地球温暖化対策実行計画策定。「省エネ」と「創エネ」による低炭素社会の形成を掲げ、取組推進
- ・ 2016年3月、実行計画改訂。削減目標を25%に見直し
- ・ 2017年3月、気候変動取組方針策定(毎年度策定)
- ・ 2019年3月、いわて県民計画(2019~2028)策定
- ・ 2019年3月、岩手県水素利活用構想策定
- ・ 2019年11月、県として次期環境基本計画に2050年の温室効果ガス排出量の実質ゼロを掲げたい旨表明。12月に北岩手9市町村、2020年2月に八幡平市が2050年CO₂排出量実質ゼロを表明

5 現県温暖化対策実行計画の概要と達成状況

【現計画の概要】

- ・ 計画期間：2011年度~2020年度
- ・ 基本目標：「省エネ」と「創エネ」で築く低炭素社会
- ・ 施策の柱：温室効果ガス排出抑制等の対策、再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策の推進

【計画の目標達成状況】

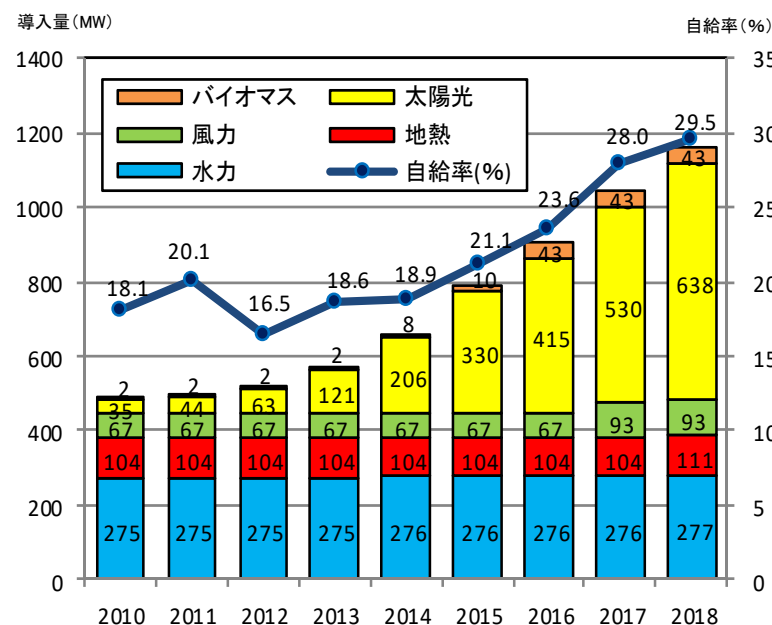
	計画時点	直近値	2020目標
排出削減目標(%)	(2008)△12.0	(2016)△10.1	△25.0
再エネ自給率(%)	(2010)18.1	(2018)29.5	35.0
森林吸収量(千トン)	(5年平均)1,148	(2016)1,297	1,148

- ・ 再生可能エネルギーは太陽光を中心に導入が進み、2018年度の再エネ自給率は29.5%と2010年に比べ1.6倍に拡大
- ・ 森林吸収源対策は、造林や間伐などの森林整備や木質バイオマスの利用拡大を進め、計画目標を達成
- ・ 温室効果ガス排出削減目標は、東日本大震災津波からの復興需要等によりエネルギー消費量は横ばいで推移しているが、森林吸収量の増加等により、直近の2016年度で計画目標の達成度は約4割

6 再生可能エネルギー導入実績

- ・ 太陽光発電を中心に引き続き導入量が増加。
- ・ 今後も導入促進に取組み、いわて県民計画に掲げる2022年度における電力自給率37%の目標達成を目指す。

	単位	2010年度 (基準年)	2018年度 (現状)	2020年度 (目標)	2022年度 (目標)
再生可能エネルギーによる電力自給率	%	18.1	29.5	35	37



導入量(MW)	482	491	510	568	660	787	906	1046	1162
自給率(%)	18.1	20.1	16.5	18.6	18.9	21.1	23.6	28.0	29.5

7 次期実行計画策定の方向性

脱炭素社会へ向けたマイルストーンとしての目標設定

実質ゼロの実現には今後10年間の取組が重要であることから、脱炭素社会の実現に向けたマイルストーン※となる削減目標と施策を検討 ※大きな節目、中間目標点

○バックキャスト※による目標設定

※未来の目標から振り返って現在すべきことを考える方法

- ・ 温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロを目指すという長期的目標を踏まえ、2030年度にどの程度の目標水準が必要かを逆算し、国目標を上回る削減目標を設定(左図)

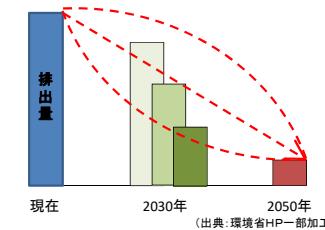
○多様な政策手法の検討

- ・ 排出量実質ゼロの達成のためには、従来の自主的手法や普及啓発などのみならず、規制的手法、経済的手法、情報的手法などの多様な政策手法を検討

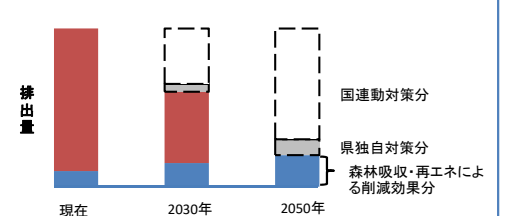
○対策・施策ごとに削減効果を積み上げ

- ・ 具体的な対策・施策ごとに削減効果を算定し、2030年度に必要な削減量を積み上げ、家庭、産業、運輸などの各部門に係る個別の削減目標を設定することにより、全体の排出削減目標と定量的に整合(右図)

図：バックキャストによる目標設定のイメージ



図：削減量の積み上げによる排出量の推移イメージ



「環境・経済・社会の統合的向上」を基礎とした施策検討

環境・経済・社会の課題は相互に関連・複雑化しており、環境問題だけでなく、経済・地域課題の解決にも資するよう分野横断的な施策を戦略的に検討

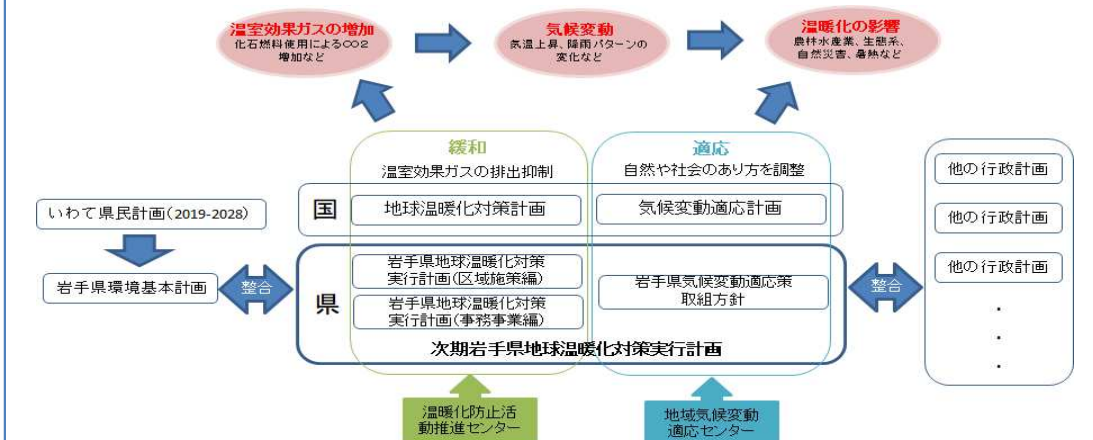
○コベネフィット※の追求

※1つの活動が様々な利益につながっていくこと。

- ・ 温暖化対策(環境)、地域経済の活性化や雇用創出(経済)、健康寿命の増進、防災・減災(社会)など様々な課題の同時解決を図るコベネフィットを追求
- ・ 産業振興、農林水産業、まちづくり、公共施設管理など温室効果ガスの排出抑制等に関係する施策との連携を強化

○気候変動対策の一体的推進

- ・ 「岩手県気候変動適応策適応方針」を統合し、緩和策と適応策を一体的に推進
- ・ 県の事務事業に係る「地球温暖化対策岩手県率先実行計画」を統合し、具体的取組を検討



庁内外の参画と協働の推進

○庁内連携

- ・ 施策のコベネフィットの実現や実行計画と関連施策の連携促進を図るため、「岩手県地球温暖化対策推進本部」において検討
- ・ 施策の洗い出しを全庁的に行うため、推進本部幹事会の下に、新たに各部署の実務担当者による検討チームを設置し、庁内の連携体制を強化

○庁外連携

- ・ 地球温暖化は、社会経済活動、地域社会、県民生活全般に深く関わることから、温暖化防止いわて県民会議を中心に多様なステークホルダー※から意見聴取
- ・ 施策の深堀りや拡充を図るため、エネルギー分野等の有識者の参画を得て、外部からの知見を導入。

※ステークホルダー：組織が行う活動によって影響を受ける全ての利害関係者

2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロに向けた具体的な取組事例について

◇ 次期岩手県地球温暖化対策実行計画における施策展開の方向性（案）

- 1 家庭、事業者への省エネ設備機器導入に向けた取組
 - ・ 建築物省エネ法改正に合わせた省エネルギー設備機器導入支援
 - ・ 全国的に低い水準にある省エネ設備機器所有の底上げ
- 2 事業者と連携した家庭の省エネ化に向けた取組
 - ・ 二酸化炭素排出削減効果の高い省エネ家電等への買換えに向けた販売事業者と連携した取組
- 3 自動車の使用に伴う環境負荷の低減に向けた取組
 - ・ 自動車の低炭素化や公共交通機関・自転車等への転換に向けた取組
- 4 「温暖化対策計画書作成制度」の実効性確保
 - ・ 既存制度「地球温暖化対策計画書」の指導・助言の実施、新たな項目付与
- 5 再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限に活用した取組
 - ・ 全国トップクラスの強みを生かした地域資源としての再生可能エネルギーの最大限の導入
- 6 再生可能エネルギー由来の水素利活用に向けた取組
 - ・ 脱炭素化に向けた国の計画・戦略等を踏まえた取組
- 7 持続可能な森林の整備推進による森林吸収源対策
 - ・ 再生林の森林整備と効率的・安定的な林業経営の支援、育成
- 8 多様な主体と連携した取組
 - ・ 北岩手循環共生圏の取組等広域連携支援

◇ 「2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロ」を表明した自治体の取組例

令和 2 年 2 月に環境省が「2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロ」を表明した自治体（都道府県及び市町村）に対して、排出量ゼロに向けた取組に関するアンケートを実施した内容の一部を記載。

Ⅰ 情報的手法（普及啓発、意識改革等）

- ・ 地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員、事業者等と連携した普及啓発、環境教育・環境学習等の推進
- ・ クールチョイス（地球温暖化対策で今できる賢い選択（省エネ家電の購入等））推進の啓発活動等を展開
- ・ 屋根ソーラーポテンシャルマップの作成による太陽光発電設備の導入促進
- ・ 小学校で実施する地球温暖化問題を学ぶ環境学習プログラム

Ⅱ 経済的手法（補助金、減免等）

- 1 省エネルギー促進のための補助・支援事業
 - ・ 家庭向け省エネ機器等導入推進事業補助（ZEH（ゼロ・エネルギー・ハウス）、エネファーム（都市ガス等を水素にして発電する家庭用燃料電池システム）、高断熱窓、5 つ星家電等）
 - ・ 「次世代住宅基準」に適合する戸建住宅の認定・補助制度
 - ・ 事業者向け省エネ設備導入事業補助（LED、空調設備等）
- 2 再生可能エネルギーのための補助・支援事業
 - ・ 太陽光発電、蓄電池等導入に対する補助制度
 - ・ 小水力発電調査・導入支援事業

3 次世代自動車普及のための補助・支援事業

- ・ EV（電気自動車）、FCV（燃料電池自動車）及び充電設備への購入補助制度
- ・ EVの電力供給に係る官民連携事業
- ・ EVバスの普及・促進
- ・ 次世代自動車の駐車場使用料減免
- ・ 水素利活用の推進（燃料電池自動車導入補助、水素ステーション設置に向けた支援）

Ⅲ 規制的手法（計画書提出義務化、省エネ義務化等）

- ・ 条例による事業活動温暖化対策計画書制度の運用（計画書等の提出、指導・助言）
- ・ 条例による大規模建築物への再エネ導入義務

Ⅳ 自治体が行う省エネ・再エネ導入

- ・ 公共施設における再生可能エネルギー100%電力の使用
- ・ 公共施設への再エネ設備（太陽光発電、ペレットボイラー）導入
- ・ 公共施設へのペレットストーブ、薪ストーブ等導入
- ・ 公共施設の省エネ改修、ESCO（省エネルギー改修）事業等
- ・ 防犯灯、公共施設のLED化
- ・ 公共施設敷地を活用したメガソーラーの設置
- ・ PHV（プラグインハイブリッド車）の公用車導入
- ・ 再エネ100宣言RE Action（再生可能エネルギー100%を目指す取組）
- ・ 自治体が事業主体となった再エネ導入
- ・ 地域エネルギー会社の設立